

Economic Indicators

発表日:2019年10月8日(火)

景気ウォッチャー調査(2019年9月)

～消費増税の影響により、現状判断DIは改善、先行き判断DIは悪化～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

	景気の現状判断(方向性)(季節調整値) 合計				景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計				
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	
2018年	10	48.6	47.9	48.8	52.2	50.0	50.2	48.6	51.5
	11	49.5	49.3	48.5	53.3	50.8	51.0	49.0	53.1
	12	46.8	46.6	46.1	48.8	47.9	48.0	46.3	49.8
2019年	1	45.6	44.6	46.6	49.9	49.4	50.0	46.8	51.3
	2	47.5	47.1	46.9	50.7	48.9	48.5	48.7	52.3
	3	44.8	44.2	44.9	48.4	48.6	48.6	47.7	49.9
	4	45.3	44.7	46.0	47.8	48.4	48.8	47.3	47.4
	5	44.1	44.1	43.5	44.9	45.6	46.1	44.0	45.7
	6	44.0	43.6	43.5	48.1	45.8	46.2	44.0	46.4
	7	41.2	40.0	42.8	45.8	44.3	44.4	44.5	43.4
	8	42.8	42.8	41.7	45.0	39.7	38.4	41.7	43.5
	9	46.7	47.7	45.1	44.0	36.9	35.7	38.6	40.8

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○消費増税の影響により、現状判断DIは改善、先行き判断DIは悪化

内閣府から発表された9月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間:9月25日～月末)では、現状判断DIは前月差+3.9ptと前月から改善した。消費増税に伴う駆け込み需要を受けて、景況感が改善したようだ。一方で、先行き判断DIは同▲2.8ptと前月から悪化した。消費増税の反動に対する不安感から、先行きの景気見通しは悪化した。

○現状:駆け込み需要により、景況感は改善

現状判断DI(季節調整値)の内訳をみると、雇用関連DIが前月差▲1.0ptと悪化したものの、家計動向関連DIが同+4.9pt、企業動向関連DIが同+3.4ptと改善した。

家計動向関連のコメントをみると、「消費税の引上げ前の駆け込み需要で今月は売上が前年比150%と大幅に伸長しており、特にテレビ、冷蔵庫、洗濯機等の大型家電の伸びが高い(家電量販店)。」や「9月後半より消費税の引上げ前の駆け込み需要が増えてきている。化粧品や宝飾品、時計などの高額商材や、ちょうど季節の変わり目の需要と重なった衣料品が好調に動いている(百貨店)。」、「販売量が増加しており、消費税増税前の駆け込み需要を感じる(乗用車販売)。」など、消費増税に伴う駆け込み需要により売上が増加していることを示すコメントが多くみられた。

企業動向関連のコメントをみると、「消費税率の改定の関係で、印刷物の受注が増加している(出版・印刷・同関連産業)。」や「消費税増税前の駆け込み需要でやや良くなっている(その他製造業[化粧品])。」など、駆け込み需要が企業の受注を増やし、景況感を改善させているようだ。

雇用関連では、「求人をけん引する製造業で、受注の見通し不安が続き、求人減が顕著となってきている（民間職業紹介機関）。」や「特に製造業で求人数が減っている。新卒採用で採りきれなければ、次年度に先送りする企業が増えている（新聞社[求人広告]）。」など、製造業を中心とした雇用環境の悪化が、景況感を悪化させた模様。10月の日銀短観においても、製造業の雇用人員判断D Iは不足感が緩和されており、今回示された製造業における求人意欲の低下と整合的な内容となっている。

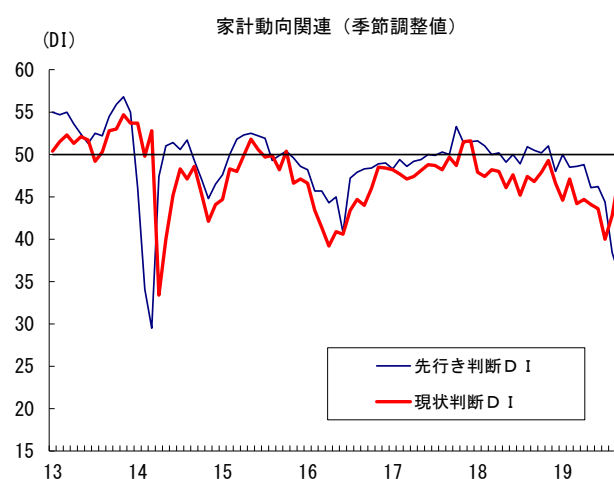
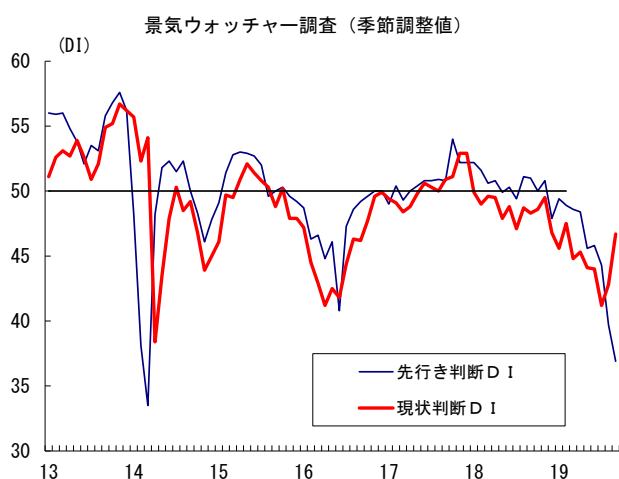
○先行き：駆け込み需要の反動への不安感から、景況感は悪化

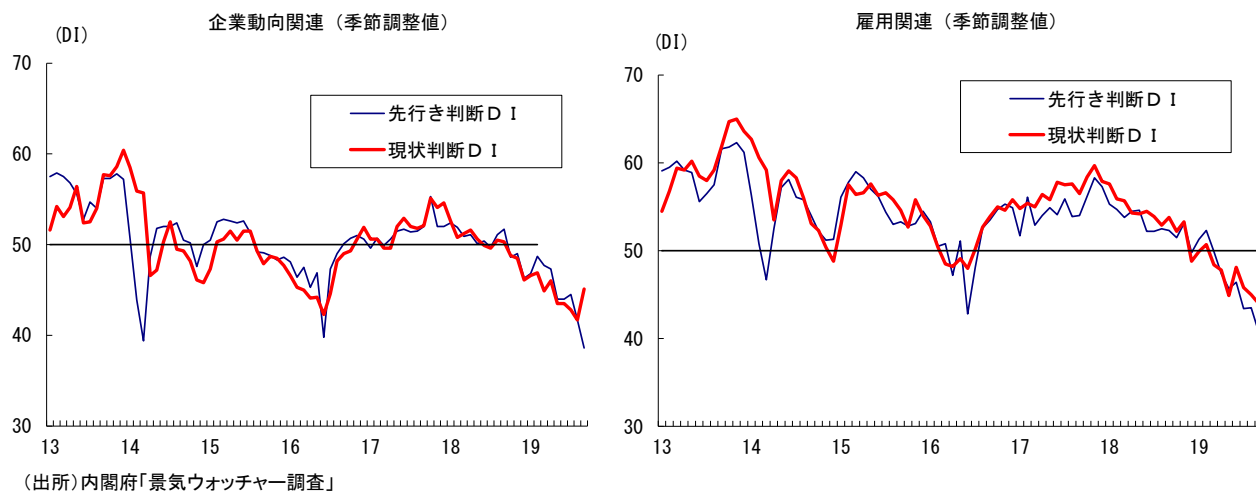
先行き判断D I（季節調整値）の内訳をみると、家計動向関連D Iが前月差▲2.7pt、雇用関連D Iが同▲3.1pt、雇用関連D Iが同▲2.7ptといずれの項目も悪化した。

家計動向関連D Iでは、「9月の反動で、10月の消費税増税後の売上は期待できない（一般小売店[家電]）。」や「消費税増税に関して、軽減税率や各種緩和策が講じられるが、心理的には右肩下がりになる（コンビニ）。」、「消費税の引上げとなれば、個人客の買い控えが見込まれるので、しばらく販売は悪くなると考える（乗用車販売店）。」など、駆け込みの反動に対する不安感が、景況感を悪化させているようだ。

企業動向関連では、「消費税の引上げ直後は大きな買物をしなくなるため、景気は若干落ち込むのではないかとみている（電気機械器具製造業）。」や「消費税増税前の駆け込み需要がほとんどないまま、増税後には買い控えが出ると予想され、多くのメーカーでは生産調整の指示が出ている（輸送業）。」、「消費税増税前の駆け込み需要の反動で、依頼が減る。また、原材料費の値上げも実施され、受注量、利益共に圧縮、減少傾向が予想される（その他サービス業[廃棄物処理]）。」など、駆け込みの反動によって依頼の減少や生産調整が生じることに関するコメントが多くみられた。

雇用関連では、「消費税増税が秒読み段階となり、求人側の採用意欲が下がっている。景気が上向く材料が見当たらない（職業安定所）。」や「10月から増税となり景気低迷が予測されるため、企業は数か月間は現体制の人員で対処し、今後の景気動向を見ながら求人募集を考えるのではないかと（求人情報誌制作会社）。」など、消費増税による景気悪化が採用環境にも悪影響を与えることへの懸念が景況感を悪化させているようだ。また、「大手企業ほど、同一労働同一賃金に向けたコスト上昇対策として、人員の抑制を検討している（人材派遣会社）。」や「同一労働同一賃金対応による変化の不透明感がある（人材派遣会社）。」など、2020年から施行される同一労働同一賃金（パートタイム・有期雇用労働法）が、企業の採用意欲を低下させていることを示すコメントが多くみられた。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。